投資事業評価調書(継続:再評価〔第2回〕)

投資事業評価調書(継続:冉評伽(弟 2 四 J)										
部課室名	土木局	引港 湾 課		入責任者職 担当者氏名		巷湾課長 建設係長	長 芝原 坪田	平 勝幸)	内線	4440 (4450)
事業種目		港湾事業		事業採択年度	H 7			現 計	画	再評価時点
		家島港		着工年度	H 7	総	 事業費		6 億円	約48億円
事業名	改修(割	離島・地方)	事業	再評価年度	H 1 2	内用	地補償費		0 億円	0 億円
事業区間		家 島	坩	b X		完成	予定年度	H 1	9	H 1 7
所在地	民島町真浦		捗 率	9 2		4 6 %				
事業の目的						グ文章	事業費		3億円	
/系の水はが	改供去污		事業内容 岸壁(-5.5m) L= 230.0(300.0)m							
係留水域が不足しているため、防波堤・係留施設の整備を行い、無秩序に係留されている石材運搬船を整理する。これによい、無秩序に係留されている石材運搬船を整理する。これによい、島民の本土への唯一の足である離島航路の安全性・定時性を確保する。										
・定期航路の船舶乗降人員の推移 H 8 243千人/年 H 1 5 560千人/年 事業を取り巻く・観光入込客数の推移 H 8 78千人/年 H 1 5 120千人/年 社会経済情勢等・家島町は、住民の参画と協働により港湾・漁港の新たな方向性及び将来像を示し の変化 た「港湾・漁港マスタープラン」を平成16年に策定した。このプランに基づきー 部計画を見直した。										
岸壁(-5.5m) L= 137.0m 整備済 : 残事業 L= 93.0m 防波堤(東) L= 300.0m H 1 6 完了済 進捗状況 H 7 に事業着手。事業進捗を図ってきたが船舶係留配置計画について、地元との協議に時間要したため、完成年度がH 1 9 となる。										
評価視	 点	評価結果の説明								
(1)必要性		・ 家島を母	港とす	する約180隻	の石材運	搬船の	内、常	時約100	隻が家	(島港を基地
(2)有効性		約40隻がえ 整備により ・ 「つくる と連携し	毎面及 定期旅 り、静 る」か 既存施	び係留施設(客船航路付 客船航路付 穏な海面及 ら「つかう」 設を利用し	近に無秩 び安全な 」の観点7	序に停 船舶の から、 [‡]	泊してに 航路を研 也元の協	Nるため 確保する B力、理f	、防源 。 解によ	借外には 対堤、岸壁の はり漁港施設 はり見直しを行
・効率性		N、効率的な整備を行う。 ・ 費用便益比 B / C = 3.2 ・ 「マスタープラン」と整合調整を図った計画変更であり、地元協力体制等								
(3)環境適合的	生	事業執行理 ・ 港内水質 造とするな 響は少ない	環境が [悪化] など環 ハ。	整っている。 防止及び生態 境に配慮し	。 態活動に ながら施	記慮した 行を進	ニ海水交 めてお!	、換機能 ^を り、今後・	を有す も環境	る防波堤構 記に与える影
(4)優先性		係留施設についても埋立を行わない計画としており、生態環境への影少ない。本土との交流を海上交通に頼る家島では、海上輸送の安全、安心を確保今後進める家島ターミナル改修事業と併せ、より一層の効果を発揮させめ、当事業を引き続き整備する必要がある。							心を確保し、	
再 々 評結 継 価 の果	続	左 の 事業の 理 成を望む 由							-	\らも早期完 。